

計 算 書 類

第88期	自	2024年 4 月 1 日
	至	2025年 3 月 31 日

太 陽 石 油 株 式 会 社

2025年3月31日 現在

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

自 2024年 4 月 1 日
至 2025年 3 月31日

項 目	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
売 上 高		691,056
売 上 原 価		667,694
売 上 総 利 益		23,361
販売費及び一般管理費		21,735
営 業 利 益		1,625
営 業 外 収 益		
受取利息及び受取配当金	53	
為替差益	1,244	
先物取引収益	11	
その他営業外収益	601	1,910
営 業 外 費 用		
支払利息	1,015	
遊休資産諸費用	1,121	
その他営業外費用	826	2,963
経 常 利 益		573
特 別 利 益		
固定資産売却益	1	
抱合せ株式消滅差益	614	
事業構造改革引当金取崩益	79	695
特 別 損 失		
固定資産除却損・撤去費	61	
減損損失	43	105
税引前当期純利益		1,163
法人税、住民税及び事業税	35	
法人税等調整額	△ 5,535	△ 5,499
当 期 純 利 益		6,662

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

単位：百万円

単位：百万円

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
						特別 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	400	5	-	5	100	50	10,000	71,351	81,501	81,906
会計期間中の変動額										
剰余金の配当								△ 1,072	△ 1,072	△ 1,072
当期純利益								6,662	6,662	6,662
減資	△ 300		300	300						-
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)										
会計期間の変動額合計	△ 300	-	300	300	-	-	-	5,590	5,590	5,590
当期末残高	100	5	300	305	100	50	10,000	76,942	87,092	87,497

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	
当期首残高	6	107	82,021
会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,072
当期純利益			6,662
減資			-
株主資本以外の項目の 会計期間中の変動額(純額)	△ 113	△ 107	△ 221
会計期間中の変動額合計	△ 113	△ 107	5,369
当期末残高	△ 106	-	87,390

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

----- 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出

市場価格のない株式等

----- 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

----- 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品、原油、貯蔵品

----- 主として月別総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定)

未着製品、未着原油

----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価
切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

----- 定額法

(2) 無形固定資産

----- 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 特別修繕引当金

将来支出する修繕費用に備えるため、消防法により定期開放検査が義務付けられた油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しております。

(6) 定期修繕引当金

将来支出する機械装置等の修繕費用に備えるため、定期点検修理費用の見積り額に基づき期間に応じて計上しております。

(7) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い将来発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 契約及び履行義務に関する情報

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は下記の通りであります。

当社は石油製品の製造販売を行っております。製品の販売に係る収益は、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しております。

(2) 取引価格の算定及び履行義務への配分額の算定に関する情報

取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。また、顧客から取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理としております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

たな卸資産	163,530 百万円
(製品、半製品、仕掛品、原油、未着製品、未着原油、貯蔵品)	

(未適用の会計基準等に関する注記)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2029年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

建 物	1,622	百万円
構 築 物	6,926	百万円
油 槽	4,989	百万円
機械及び装置	20,082	百万円
船舶及び車両運搬具並びに工具・器具及び備品	710	百万円
土 地	3,882	百万円
計	38,212	百万円
上記に対する債務		
短期借入金	620	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 205,524 百万円

3. 国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

建物	108	百万円
構築物	601	百万円
油槽	112	百万円
機械及び装置	1,822	百万円
土地	2	百万円

4. 保証債務 24,196 百万円
(内、関係会社に対する債務保証 22,416 百万円)

5. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	5,156	百万円
短期金銭債務	40,476	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引高

売上高	54,173	百万円
売上原価	2,388	百万円
販売費及び一般管理費	6,782	百万円
計	63,344	百万円
営業取引以外の取引高	339	百万円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 607,782 百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
S S	セルフ拾六町 S S (福岡県福岡市)	建物 他	23 百万円
遊休資産	川内油槽所 (愛媛県東温市)	土地、建物	20 百万円

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、S Sについては1 S S毎、遊休資産については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

予想以上の地価の下落や事業環境の悪化、及び撤退方針の決定などにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途ごとの減損損失の内訳

S S	建 物	9 百万円
	構 築 物	2 百万円
	機械及び装置	6 百万円
	器具備品	5 百万円
遊休資産	建 物	10 百万円
	土 地	10 百万円

S S資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として路線価による相続税評価額または固定資産税評価額に基づく評価額によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数

	当期首株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,000,000	—	—	8,000,000	
合 計	8,000,000	—	—	8,000,000	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,072	134.00	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,156	144.50	2025年3月31日	2025年6月25日

3. 当事業年度中に行った増減資に関する事項

2024年11月29日の臨時株主総会決議に基づき、以下のとおり無償減資を行っております。

減資の方法 資本金300百万円をその他資本剰余金に振替

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

特別修繕引当金	3,144	百万円
定期修繕引当金	2,608	百万円
減損損失	1,153	百万円
資産除去債務	799	百万円
事業構造改革引当金	726	百万円
棚卸資産評価損	186	百万円
減価償却超過額	227	百万円
賞与引当金	211	百万円
繰越欠損金	8,374	百万円
その他	912	百万円
繰延税金資産小計	18,345	百万円
評価性引当額	△9,456	百万円
繰延税金資産合計	8,889	百万円

繰延税金負債

合併による時価評価差額金	4,378	百万円
資産除去費用	92	百万円
その他	166	百万円
繰延税金負債合計	4,637	百万円
繰延税金資産の純額	4,252	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を34.26%から35.11%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響額は軽微です。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、債券及び上場株式については決算期に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払揮発油税等、未払金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	200	200	-
(2) 長期借入金 (*2)	(27,689)	(27,578)	110
(3) 社債 (*3)	(7,900)	(7,917)	△ 17

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております 1 年以内返済長期借入金 (8,259 百万円) は、長期借入金に含めております。

(*3) 一年以内償還社債(3,950 百万円)は、社債に含めております。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 長期借入金

1 年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（注 2）市場価格のない株式等

（単位：百万円）

	区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	非上場株式等	1,241
関係会社株式	非上場株式	693
出資金	匿名組合出資等	9
その他投資	ゴルフ会員権	62

なお、企業会計基準適用指針第 31 号時価の算定に関する会計基準の適用指針 24-16 の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第 4 項(1)に定める事項を注記していません。

本項の取扱いを適用した組合等への出資の貸借対照表計上額の合計額は以下の通りです。

投資有価証券 478 百万円、出資金 114 百万円

（資産除去債務に関する注記）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社の事業用資産の一部は、土地所有者との事業用定期借地権契約や土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業用資産の使用見込み期間を 5 年から 40 年と見積り、割引率は、当該使用見込み期間に見合う国債流通利回り (0.00%～2.30%) を使用して資産除去債務を算出しております。

3. 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,247	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	百万円
資産除去債務の履行による減少額	△ 25	百万円
時の経過による調整額	28	百万円
その他	28	百万円
期末残高	2,279	百万円

(企業結合等に関する注記)

南西石油株式会社との吸収合併

当社は、2024年11月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、2024年12月1日を効力発生日として、南西石油株式会社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

効率的且つ迅速な意思決定を行う体制を構築し、石油製品の安定供給、並びにカーボンニュートラルへの取り組みの強化に努めるため。

2. 合併期日

2024年12月1日

3. 合併方式

当社を存続会社、南西石油株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 合併に係る割り当て内容

株式その他の金銭等の交付はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用することとなります。

6. その他

本吸収合併に伴い、当事業年度において、特別利益として抱合せ株式消滅差益 614 百万円を計上しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引高	科目	金額
親会社	太陽商事 株式会社	(被所有) 45.6%	当社株式の 所有	資金取引 (注1)	—	預り金	6,500
子会社	太陽石油販売 株式会社	所有 100.0%	当社石油製 品の販売	石油製品の販売 (注2)	53,813	売掛金	5,103
				資金取引 (注1)	—	預り金	3,830
	太陽インターナショナル プライベート リミテッド	所有 100.0%	原料調達、 石油製品販 売の仲介、 資金借入等 銀行取引の 債務保証	—	—	買掛金	25,894
				資金取引 (注1)		預り金	897
				債務保証(注3)	22,416	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 預託金に関する支払利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 市場価格を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
3. 当社は、太陽インターナショナルプライベートリミテッドが行う銀行取引に対して債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 10,923円87銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 832円86銭 |